

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第36期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月	第34期 平成22年 8 月	第35期 平成23年 8 月	第36期 平成24年 8 月
売上高 (千円)	7,662,084	7,822,984	7,090,679	6,628,305	7,009,098
経常利益 (千円)	848,525	630,647	417,830	666,966	915,162
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	458,258	303,473	71,564	285,629	486,849
包括利益 (千円)	-	-	-	284,854	486,849
純資産額 (千円)	3,624,019	3,842,170	3,708,948	3,578,257	4,007,243
総資産額 (千円)	5,162,155	4,944,070	4,822,041	4,850,745	5,560,439
1株当たり純資産額 (円)	60,683.51	64,265.11	62,066.77	74,206.91	83,103.35
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	9,013.75	5,081.60	1,198.34	5,359.61	10,096.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	77.6	76.9	73.8	72.1
自己資本利益率 (%)	15.0	8.1	-	7.8	12.8
株価収益率 (倍)	7.74	9.64	-	6.10	5.07
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	739,685	343,120	871,697	539,872	776,594
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	502,564	617,673	309,910	37,641	1,943,017
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	566,509	259,663	268,323	483,092	242,523
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,636,341	1,102,772	1,385,443	1,479,872	555,972
従業員数 (人)	277	298	307	311	299
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(62)	(78)	(51)	(47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期、第33期及び第35期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第34期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第36期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成20年 8 月	第33期 平成21年 8 月	第34期 平成22年 8 月	第35期 平成23年 8 月	第36期 平成24年 8 月
売上高 (千円)	6,434,756	6,157,671	5,838,659	5,519,539	6,085,741
経常利益 (千円)	810,802	373,798	314,963	549,517	792,715
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	437,544	147,138	140,774	248,343	407,194
資本金 (千円)	1,079,850	1,079,850	1,079,850	1,079,850	1,079,850
発行済株式総数 (株)	59,720	59,720	59,720	59,720	59,720
純資産額 (千円)	3,600,101	3,657,660	3,457,166	3,291,509	3,640,839
総資産額 (千円)	4,864,279	4,501,448	4,399,916	4,440,263	5,100,786
1株当たり純資産額 (円)	60,283.01	61,246.82	57,889.58	68,260.25	75,504.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500.00 (-)	1,000.00 (-)	- (-)	1,200.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	8,606.30	2,463.81	2,357.23	4,659.96	8,444.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	81.3	78.6	74.1	71.4
自己資本利益率 (%)	14.4	4.0	-	7.4	11.7
株価収益率 (倍)	8.11	19.89	-	7.02	6.06
配当性向 (%)	17.4	40.6	-	25.8	23.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	195 (68)	250 (60)	255 (78)	261 (51)	249 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期、第33期及び第35期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第34期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第36期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第34期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和45年9月、現代表取締役会長兼社長中西浩一が京都市山科区に当社の前身であるオーダースーツ専門店「紳士服中西」を開業の後、昭和51年6月に経営基盤を整備するため法人化して、株式会社オンリーを設立いたしました。会社設立後の当社の沿革は次のとおりであります。

年 月	沿 革
昭和51年6月	紳士服の製造販売を主たる事業目的として、資本金8百万円にて株式会社オンリーを京都市北区に設立。
昭和51年9月	京都市北区北山通りにメンズブティック「オンリー本店」をオープン。
平成2年9月	京都市北区北山通りに、高品質リーズナブル価格スーツを中心としたプライベートブランドショップ「服匠中西館」をオープン。
平成8年9月	当社で初めての紳士服のS.P.A.（注）として、イタリアの協力工場に生産委託した既製服スーツショップの1号店「インヘイル+エクスヘイル六甲アイランド店」を神戸市東灘区にオープン。当社の均一価格販売形態の先駆けとなる。
平成10年3月	京都市北区に、レディス衣料を中心に全商品を1,900円のワンプライスで販売する「19ショップ北山店」をオープン。
平成11年10月	東京都千代田区に紳士服均一価格販売形態の1号店として「ザ・スーパースーツストア日比谷店」をオープン。
平成11年11月	従来のポイントカードシステムを刷新し、「オンリークラブカード」を開始。
平成12年3月	首都圏営業強化のため、東京都千代田区に東京事務所を置く。
平成14年5月	インターネットでの紳士服通信販売を主たる事業とする有限会社アクロスタイル（現・株式会社オンリーファクトリー）の持分を譲り受けて、完全子会社とする。
平成14年12月	オーダースーツ「テラーメイド by KOICHI NAKANISHI」の販売を開始するとともに、「インヘイル+エクスヘイル」北山本店をオーダースーツの販売店舗としてリニューアル。
平成15年4月	本部機能効率化のため、本社を京都市下京区に移転。
平成16年3月	安定した商品供給体制確立の一環として、大阪府枚方市に枚方商品センターを開設。
平成16年5月	有限会社アクロスタイルを有限会社オンリーファクトリー（平成16年6月に株式会社オンリーファクトリー（現・連結子会社）に組織変更）に商号変更。
平成16年6月	株式会社オンリーファクトリーにおいて、当社オーダースーツの製造を開始。
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成17年11月	完全子会社の株式会社オンリートレンタを設立し、スーツアンドスーツ業態の運営を移管する。
平成18年5月	本社を京都市中京区に移転。
平成20年1月	物流倉庫を大阪府枚方市から京都市山科区に移転。
平成20年4月	株式会社丸井グループと業務・資本提携を行う。
平成21年6月	本社を京都市下京区に移転。
平成21年7月	「オンリークラブカード」を刷新し、「モバイルオンリークラブ」を開始。
平成21年10月	レディススーツ専門店「シーラブズスーツ」を開始。
平成24年2月	株式会社エポスカードと提携し、「オンリーエポスカード」を開始。

（注）S.P.A.（Specialty store retailer of Private label Apparel）とは、自社ブランド品の企画、生産（外部委託又は自社製造）から直営店舗での販売までを一貫して自社で行うアパレル小売業のビジネスモデルのことであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、紳士服、婦人服及び関連商品のS.P.A.(製造小売)として衣料品の企画、生産(外部委託)ならびに販売を主たる事業としております。主な取扱品目は、スーツ及びシャツ・ネクタイであり、スーツとシャツについてはプレタポルテ(既製服)とオーダー(注文服)の販売を行っております。

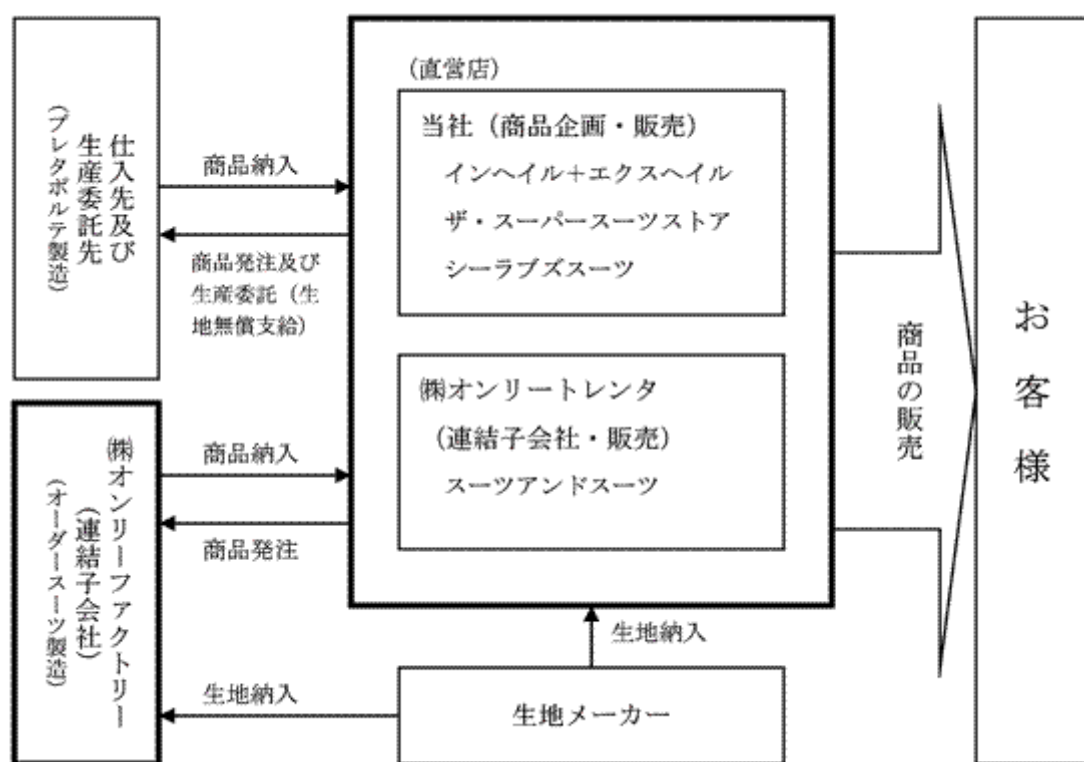
直営店舗につきまして、「インヘイル+エクスヘイル」では主にオーダースーツの販売を行っており、「ザ・スーパースーツストア」ではメンズ及びレディースのプレタポルテとオーダースーツ、「シーラブズスーツ」ではレディースのプレタポルテとオーダースーツの販売を行っており、子会社の株式会社オンリートレンタが運営する「スーツアンドスーツ」では「インヘイル・エクスヘイル」及び「シーラブズスーツ」ブランドのアウトレット販売を行っております。

子会社の株式会社オンリーファクトリーは「テーラーメイド by KOICHI NAKANISHI」ブランドのオーダースーツの製造及びプレタポルテスーツの生産委託工場の技術指導を行っております。

なお、当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、業態別に記載しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



当社グループの商品の販売を担当している業態及びその店舗は、次のとおりとなります。

(1) ザ・スーパースーツストア

「低価格・高感度・高品質のビジネスウェアを提供する」というコンセプトのもと、主要品目(スーツ・シャツ・ネクタイ)の販売価格をツープライスの均一価格に設定するとともに、身長別の商品陳列を導入するなど効率的な運営を行ってきたほか、店舗立地や客層に応じて様々な店舗を開発してきました。当連結会計年度においては2店舗出店し、4店舗退店した結果、首都圏や関西圏、名古屋地区を中心に44店舗(平成24年8月31日現在)展開しております。その全店舗につきまして、プレタポルテ商品に加えてオーダースーツの販売も行っております。今後も当社の主力業態として、首都圏及び地方の中核都市への出店を図ります。

(2) インヘイル+エクスヘイル

テーラーメイド(注)を中心に、より上質な商品を扱う業態です。「テーラーメイド by KOICHI NAKANISHI」は、マスターテーラー中西浩一が開発した独自のオーダースーツで、200の素材、4種類のジャケットスタイル、17項目に及ぶ裏地やポケットデザイン等の選択により、お客様の気に入るスーツを作り上げる当社独自のオーダーシステムです。「インヘイル+エクスヘイル」は、東京、大阪に合計2店舗(平成24年8月31日現在)展開しております。

(3) シーラブズスーツ

レディススーツ専門の店舗として運営する店舗で、プレタポルテ商品に加えてオーダースーツの販売を行っております。「シーラブズスーツ」は2店舗出店し、1店舗退店した結果、6店舗(平成24年8月31日現在)展開しております。

(4) スーツアンドスーツ

リーズナブル・スーツショップとして株式会社オンリートレнтаが運営する店舗で、「ザ・スーパーサーツストア」、「インヘイル+エクスヘイル」及び「シーラブズスーツ」のアウトレット機能も併せ持っております。「スーツアンドスーツ」は、当期5店舗出店、2店舗退店し、13店舗(平成24年8月31日現在)展開しております。

(注) テーラーメイドとは、当社におけるパターンオーダースーツのことを指しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の名称	議決権の所有又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) (株)オンリーファクトリー (注)1	佐賀県 武雄市	10	紳士服、婦人服及び 関連商品の製造・販 売事業	100.00	-	当社オーダースーツの製造 役員の兼任4名 資金の貸付 債務保証
(株)オンリートレнта (注)2	京都市 下京区	10	紳士服、婦人服及び 関連商品の製造・販 売事業	100.00	-	当社製品のアウトレット販 売 役員の兼任1名

(注)1.(株)オンリーファクトリーは特定子会社に該当しております。

2.(株)オンリートレнтаについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 883百万円

(2)経常利益 79百万円

(3)当期純利益 62百万円

(4)純資産額 214百万円

(5)総資産額 293百万円

3.当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、「主な事業の内容」欄については、各連結子会社が行う主要な事業を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業	299 (47)
合計	299 (47)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 (47)	30.1	3.9	3,481,762

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.提出会社の従業員数は、全て単一セグメントである紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業に属してあります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな回復傾向が見られましたが、株価の低迷、長期化する欧州債務問題等により、経済情勢は先行き不透明な状態が続いております。

紳士服市場におきましても、団塊世代のリタイア等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加え、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、昨年より加速したクールビズ需要に対応して、従来からの「洗える」機能や涼感生地を使用したスーツの投入に加え、吸水速乾性に優れた素材やジャージー素材を用いたシャツを展開したこと等により、スーツ及びシャツの売上は好調に推移いたしました。加えて、クールビズとしてジャケット・パンツスタイルが浸透しつつある中で、ジャケットやパンツの売上も増加いたしました。特にジャケットについては、ネイビーコレクションとして、定番のネイビーブレザーに「洗える」、「吸水速乾」、「防しわ」、「超軽量」といった機能を付加したシリーズの打ち出しを強化いたしました。

販売店舗においては、主力の「ザ・スーパースーツストア」は前期末から2店舗出店、4店舗閉店して44店舗、「インヘイル・エクスヘイル」ブランドのアウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は5店舗出店、2店舗閉店して13店舗、オーダースーツを主力とする「インヘイル+エクスヘイル」は増減無しの2店舗、レディーススーツ専門店「シーラブズスーツ」は2店舗出店、1店舗閉店して6店舗となり、グループ合計で65店舗（前期末63店舗）となりました。

その他、株式会社丸井グループのクレジットカード子会社である株式会社エポスカードとの提携により、平成24年2月より提携クレジットカード「オンリーエポスカード」をスタートさせました。既存会員システム「モバイルオンリークラブ」との相乗効果により、さらに顧客満足を高めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、主に既存店売上が前期比111.9%と好調に推移したことから売上が70億9百万円（前期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が8億98百万円（同37.4%増）、経常利益が9億15百万円（同37.2%増）となりました。また、前期に計上していた特別損失（資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億24百万円）の負担が無かったことから、当期純利益は4億86百万円（同70.4%増）となりました。なお、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高益の更新となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により7億76百万円増加（前期比43.8%増）、投資活動で19億43百万円減少（前期は37百万円の増加）し、財務活動により2億42百万円増加（前期は4億83百万円の減少）いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少（前期は94百万円の増加）し、当連結会計年度末の資金残高は5億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億76百万円（前期比43.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億89百万円、減価償却費2億13百万円等の増加要因によるものでありますが、法人税等の支払額4億68百万円等の減少要因に一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億43百万円（前期は37百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産取得による支出17億76百万円、差入保証金の差入による支出90百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円（前期は4億83百万円の減少）となりました。これは、増加要因として短期借入金の純増額3億円と、減少要因として配当金の支払い157百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該

セグメント以外のセグメントがないため、セグメント別の業績に関する事項は該当ありませんが、品目別の概要は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
スーツ (千円)	329,197	95.9
合計 (千円)	329,197	95.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
メンズスーツ (千円)	811,300	83.1
メンズシャツ・ネクタイ (千円)	554,008	104.1
レディス (千円)	274,078	102.0
その他 (千円)	483,261	107.0
合計 (千円)	2,122,649	95.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 原材料仕入実績

当連結会計年度の原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
スーツ生地 (千円)	66,059	78.1
付属品 (千円)	36,321	157.6
合計 (千円)	102,381	95.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
メンズスーツ (千円)	3,389,120	103.4
メンズシャツ・ネクタイ (千円)	1,440,660	102.0
レディース (千円)	892,506	112.4
その他(修理代収入含む) (千円)	1,286,811	112.5
合計 (千円)	7,009,098	105.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記販売実績のうち、メンズスーツ及びレディースに含まれているオーダースーツの当連結会計年度における売上高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
オーダースーツ(メンズ) (千円)	682,292	113.7
オーダースーツ(レディース) (千円)	126,401	111.3
合計 (千円)	808,693	113.3

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

日本経済は円高等の影響もあり引き続き厳しい状況が継続しており、また、個人消費も伸び悩んでいる中で、紳士服業界においては、今後ますます価格、嗜好性、品質に対する消費者のニーズは多様化し、企業間の競争は激化するものと見られます。

このような状況の下、当社グループとしては、既存事業の継続的な成長を確保すると同時に、多様化する顧客ニーズに応えるため、新しい商品や店舗業態の開発、さらによりよいサービスを提供するための人材を育成するように努力するとともに、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

こうした中で、当社グループが対処すべき当面の課題としては、以下のように認識しております。

既存事業の拡大及び再構築
新規事業の立ち上げと育成

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

当社グループは、先に記載した対処すべき課題について「国内基準ではなく世界基準での最高の商品とストア」を目指して各機能のクオリティアップを図り、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

既存事業の拡大及び再構築につきましては、対象顧客層の厚い首都圏都心部や大都市部を重点出店地域として、継続的に出店を行ってまいります。また、既存店舗につきましても、営業状況を見て機動的に改装、業態変更及び閉鎖を行うことにより、収益力の高い店舗網の拡充を推進してまいります。

地球温暖化対策の一環として数年前から提唱されてきたクールビズ運動が、平成23年3月に発生した東日本大震災に端を発した電力不足の影響からいわゆるスーパークールビズとして実施され、「仕事着」のカジュアル化が加速してまいりました。当社グループもビジネスアイテムショップとして、お客様の様々な「仕事着」のニーズにお応えするための新業態の開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因の把握に努め、精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末（平成24年8月31日）現在65店舗を運営しております。現在は集客力のある商業施設及び都心部路面店への出店が中心になっており、今後も都心商業施設及び都心部路面店への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がない場合、法的規制等により計画通りに出店できない場合ならびに既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態・経営成績等について

仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべて円建てで行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「モバイルオンリークラブ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書を手入しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) その他

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従いまして、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害などの自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し55億60百万円（前期末比14.6%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し21億8百万円（同29.6%減）となりました。これは主に現金及び預金が8億23百万円、売掛金が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億95百万円増加し34億51百万円（同86.0%増）となりました。これは主に建物及び構築物が1億12百万円、土地が14億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し15億53百万円（同22.1%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加（同30.0%増）し、11億76百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、未払法人税等が39百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し3億76百万円（同2.6%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し40億7百万円（同12.0%増）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は70億9百万円（前連結会計年度比3億80百万円増）となりました。また、売上原価は25億56百万円（同44百万円増）、販売費及び一般管理費は35億53百万円（同92百万円増）となりました。この結果、営業利益は8億98百万円（同2億44百万円増）となりました。

また、営業外収益が17百万円（同2百万円増）となりました。営業外収益のうち主なものは、受取手数料9百万円であり、営業外費用は1百万円（同1百万円減）となりました。これらの結果、経常利益は9億15百万円（同2億48百万円増）となりました。

特別利益については当期は計上はなく（前連結会計年度は42百万円）、特別損失については、25百万円（前連結会計年度比1億43百万円減）となりました。

以上の結果、当期純利益は4億86百万円（同2億1百万円増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、「ザ・スーパーズストア」を2店舗、「シーラブズスーツ」を2店舗、「スーツアンドスーツ」を5店舗の合計9店舗出店いたしました。一方で、「ザ・スーパーズストア」を4店舗、「シーラブズスーツ」を1店舗、「スーツアンドスーツ」を2店舗の合計7店舗閉店いたしました。これらの設備投資額は2億17百万円であります（差入保証金90百万円を含む）。

また、物流設備の増強のための倉庫物件や、将来におけるビル建設用地として16億36百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループの事業は、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外のセグメントがないため、セグメント別の記載を省略しております（以下、2「主要な設備の状況」及び3「設備の新設、除却等の計画」において同じ。）。

店舗の出退店等の状況

平成24年8月31日現在

会社名	業態	出店	退店その他	期末店舗数
(株)オンリー	ザ・スーパーズストア	2	4	44
	インヘイル+エクスヘイル	-	-	2
	シーラブズスーツ	2	1	6
(株)オンリートレンタ	スーツアンドスーツ	5	2	13
合計		9	7	65

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に52店舗（平成24年8月31日現在）を運営しております。当社における主要な設備は次のとおりであり、全事業所の不動産契約は賃貸借契約により賃借しております（本社、山科商品センター、勸修寺商品センター、二帖半敷町土地及び武雄工場を除く）。

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	保証金 及び敷金	その他	合計	
ザ・スーパーズストア 札幌大通り店 (札幌市中央区) 北海道他2店舗	販売設備	26,612	2,215	-	61,169	-	89,997	7 (5)
ザ・スーパーズストア 仙台広瀬通店 (仙台市青葉区) 東北地方計1店舗	販売設備	19,593	1,377	-	20,000	-	40,971	4 (1)
ザ・スーパーズストア 日比谷店 (東京都千代田区) 関東地方他18店舗	販売設備	126,641	26,827	-	194,702	-	348,170	65 (10)
ザ・スーパーズストア 名古屋広小路店 (名古屋市中区) 中部地方他6店舗	販売設備	44,858	1,966	-	138,812	-	185,636	22 (8)
ザ・スーパーズストア クリスタ長堀店 (大阪市中央区) 近畿地方他16店舗	販売設備	92,152	12,403	-	292,080	-	396,636	68 (6)
ザ・スーパーズストア 広島店 (広島市中区) 中国地方他2店舗	販売設備	17,120	551	-	36,486	-	54,158	9 (2)
ザ・スーパーズストア 天神昭和通店 (福岡市中央区) 九州地方他1店舗	販売設備	8,813	521	-	33,963	-	43,298	7 (-)
本社 (京都市下京区)	統括業務 施設及び 物流設備	74,524	7,331	83,553 (429.80)	-	605	166,014	28 (1)
二帖半敷町土地 (京都市下京区)	ビル建設 用土地	-	-	1,364,019 (620.58)	-	-	1,364,019	- (-)
山科商品センター (京都市山科区)	物流設備	55,026	34	69,401 (661.17)	-	-	124,463	- (8)
勸修寺商品センター (京都市山科区)	物流設備	153,104	-	119,301 (1094.59)	-	-	272,406	- (-)
武雄工場 (佐賀県武雄市)	縫製工場	30,286	-	33,677 (6863.93)	-	-	63,964	- (-)
子会社運営店舗 スーツアンドスーツ イオン尼崎店 (兵庫県尼崎市) 他12店舗	販売設備	39,735	4,267	-	92,204	-	136,207	39 (6)

(注) 1. 上記所在地の地方区分は都道府県別に次のとおりであります。

- 北海道地方・・・北海道
- 東北地方・・・宮城県
- 関東地方・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地方・・・静岡県、愛知県
- 近畿地方・・・奈良県、京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県
- 中国地方・・・岡山県、広島県
- 九州地方・・・福岡県

2. 従業員数の()内は外書きで臨時雇用者数の最近1年間の平均人数を示しております。

3. 武雄工場は、(株)オンリーファクトリーに賃貸しております。

4. 山科商品センターは一部、(株)オンリートレンタに賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他	合計	
(株)オンリー ファクトリー	武雄工場 (佐賀県武雄市)	1,586	1,048	-	-	1,966	4,601	50
(株)オンリー トレンタ	京都市下京区	-	0	-	-	-	0	-

(注) 平成24年8月末現在、当社より(株)オンリートレンタの店舗へ派遣されている従業員数は45名です(うち臨時雇用者6名含む)。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
スーツアンドスーツ 草加マルイ&アウトレット店 (埼玉県草加市)	販売設備	5,202	5,202	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月
スーツアンドスーツ 京都ファミリー店 (京都市右京区)	販売設備	13,459	13,459	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月
スーツアンドスーツ イオンモール名古屋みなと店 (名古屋市港区)	販売設備	17,867	15,122	自己資金	平成24年 8月	平成24年 9月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,720	59,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	59,720	59,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月8日 (注)	13,000	59,720	386,100	1,079,850	386,100	1,186,500

(注) 第三者割当増資による新株発行(割当先:(株)丸井グループ)

発行株数 13,000株
発行価格 59,400円
資本組入額 29,700円
払込金総額 772,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	19	3	-	1,567	1,599	-
所有株式数(株)	-	972	276	5,117	6,286	-	47,069	59,720	-
所有株式数の割合(%)	-	1.63	0.46	8.57	10.52	-	78.82	100.00	-

(注) 自己株式11,500株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中西 浩一	京都市東山区	16,982	28.43
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BUSSELS BELGIUM (東京都港区六本木6丁目10-1)	6,270	10.49
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	2,961	4.95
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	1,500	2.51
中西 元美	京都市東山区	1,400	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	858	1.43
土屋 敦子	横浜市都筑区	640	1.07
中西 浩之	京都市東山区	640	1.07
菱田 哲也	東京都世田谷区	398	0.66
中西 実智代	大阪市住吉区	360	0.60
-	計	32,009	53.59

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は858株であります。

2. 上記の他、自己株式が11,500株あります。

3. 当連結会計年度において、平成24年8月28日付で下記のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しの送付がありましたが、当社として期末時点における実質所有株主の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 Bridge Capital証券株式会社
所在地 東京都千代田区五番町5番地5
異動日 平成24年8月21日
保有株券等の数 株式 6,447株
株券等保有割合 10.80%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,220	48,220	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	59,720	-	-
総株主の議決権	-	48,220	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オンリー	京都市下京区松原 通烏丸西入ル 玉津島町303番地	11,500	-	11,500	19.25
計	-	11,500	-	11,500	19.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,500	-	11,500	-

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、連結当期純利益の20%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ中間配当は実施しておりません。

当期(平成24年8月期)の期末配当金につきましては、業績が順調に推移して当初見通しを上回る連結当期純利益を計上したことにより、当初見通しの1株当たり1,700円から300円増額し、1株当たり2,000円(連結配当性向19.8%)となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	117,000	66,600	48,900	40,800	63,400
最低(円)	56,600	35,600	29,000	22,510	29,110

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	57,000	61,500	55,400	58,300	63,400	56,400
最低(円)	45,250	53,300	47,000	50,300	52,700	51,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼社長		中西 浩一	昭和21年9月15日生	昭和40年10月 紳士服渡辺入社 昭和45年9月 紳士服中西設立 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役会長 平成16年6月 ㈱オンリーファクトリー 代表取締役社長 平成17年12月 ㈱オンリーファクトリー 代表取締役会長(現任) 平成18年6月 ㈱オンリー代表取締役会長兼社長 (現任) 平成20年11月 ㈱オンリーレンタ代表取締役 (現任)	(注)3	16,982
専務取締役		林 保行	昭和42年5月5日生	平成4年8月 当社入社 平成14年6月 当社取締役営業推進部部長 平成16年5月 当社退社 平成16年12月 ㈱スタンロード入社 平成20年9月 当社入社 平成21年3月 当社営業本部副本部長 平成21年7月 ㈱オンリーファクトリー取締役 (現任) 平成21年9月 当社営業本部長 平成21年11月 当社取締役営業本部長 平成23年2月 当社専務取締役(現任)	(注)3	30
常務取締役		中村 直樹	昭和46年2月22日生	平成13年1月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員管理担当 平成18年5月 当社執行役員管理部長 平成19年9月 当社管理本部長 平成19年11月 当社取締役管理本部長 平成22年8月 当社取締役商品本部長兼任 平成23年2月 当社常務取締役(現任)	(注)3	72
取締役		白波 久	昭和26年6月16日生	平成2年6月 株式会社アルタモーダ設立 常務取締役 平成17年6月 当社入社 製造技術室長 兼㈱オンリーファクトリー常務取 締役 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成17年12月 ㈱オンリーファクトリー 代表取締役社長(現任)	(注)3	24
取締役		菱田 哲也	昭和30年5月6日生	昭和57年12月 アーサーアンダーセンアンドカン パニー入社 昭和62年3月 ジェムアソシエイツ㈱設立 代表取締役(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)3	398

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		白田 清	昭和26年2月27日生	昭和48年4月 長銀不動産株式会社(現 日本ラン ディック)入社 平成4年4月 株式会社日本リース(現 日本GE 株式会社)転籍 平成17年1月 GEキャピタルリーシング株式会 社 取締役営業本部長 平成20年6月 GEファイナンシャルサービス株 式会社 上席執行役員 副社長兼営 業本部長 平成22年2月 日本GE株式会社 常務執行役員 GEキャピタル営業統括本部長 平成23年1月 日本GE株式会社 常務執行役員 GEキャピタル営業統括本部副本 部長兼東日本営業統括本部長 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		津村 俊雄	昭和16年1月16日生	昭和35年3月 大阪国税局入局 平成7年7月 浪速税務署長 平成10年7月 門真税務署長 平成11年10月 津村税理士事務所開業(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		燈田 進	昭和24年4月12日生	昭和48年4月 大阪国税局入局 平成13年7月 宮津税務署長 平成17年7月 国税庁 長官官房 大阪派遣首席国 税庁監察官 平成20年7月 大阪国税局 徴収部長 平成21年8月 燈田進税理士事務所開業(現任) 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						17,506

- (注) 1. 取締役菱田哲也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役白田清氏、監査役津村俊雄氏及び同燈田進氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお、白田清氏は前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成24年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
5. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
なお、燈田進氏は前任の監査役より任期を引き継いでおり、任期は平成24年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の皆様より提供された資本を安全に正しくかつ有効に活用し、公正な収益から生まれる利益を「株主の皆様」「お客様」「従業員」へ適正配分するために、企業理念に掲げる「仲間」「正直」「シンプル」な経営を目指しております。

その実践のため、内部牽制が有効に働く組織の構築、監査及び適時開示体制の充実等を重要な経営課題と考えております。

ロ．企業統治の体制の概要

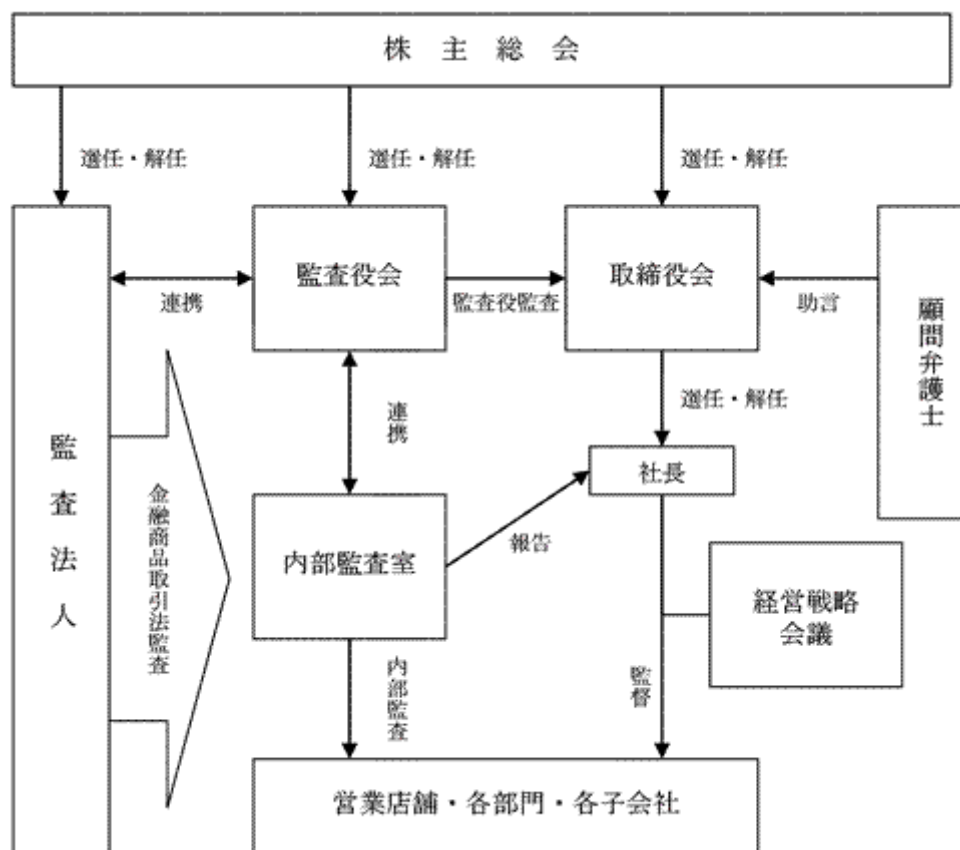
当社は、監査役会による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の経営体制を採用しております。また、経営の透明性を高めることを目的に社外監査役を3名配置しており、監査役会の体制につきましては、常勤監査役1名及び監査役2名（うち社外監査役3名）の合計3名により構成されております。

会社法上の機関である取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されております。毎月1回の定例開催及びその他必要に応じて臨時に開催しており、経営の方針、法令及び取締役会規程に定める重要事項の決議とともに業績進捗等の業務報告を適時行っております。3名の監査役は全員が同会へ出席し、決議及び取締役の報告・審議内容について法令並びに監査役会規程に照らして各自が広範な視野から独自に適法性監査を実施しております。

また、取締役を中心とした経営戦略会議を隔週開催し、常勤監査役も出席して随時意見を述べております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの状況は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

組織の内部牽制の有効性のチェックを目的として、社長直轄の内部監査室を設置しております。同室が策定する計画に基づき、同室及び社長が他部署より指名する複数の内部監査人によって内部監査を実施しております。内部監査室は、各部署及び関連会社に対して内部監査を定期的を実施しております。その監査計画を毎年1回監査役会において報告しております。また、内部監査の結果を適宜監査役会において報告しており、その際、各監査役が意見を発表しております。

また、会計監査人が年2回、監査役会に対して監査の実施状況及び監査方針を説明しております。

なお、平成24年11月27日付で就任した新任の常勤監査役白田清氏は、日本G E株式会社での企業集団経営における豊富な経験や知見を有しております。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、財務諸表及び内部統制報告書に関して同監査法人の監査を受けております。なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	西村 猛、木村 幸彦
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名、会計士補等 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役菱田哲也氏は、平成24年8月31日現在で発行済株式総数の0.66%を保有する株主であります。また、同氏はジェムアソシエイツ株式会社の代表取締役であります。同社は当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役白田清氏、同津村俊雄氏及び同燈田進氏は当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。また、白田清氏は日本G E株式会社の常務執行役員でありましたが、同社は当社とは人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役は取締役会その他重要な会議に出席し、その独立した立場から経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかについて、その専門性等を踏まえてチェックする機能を持ち、経営の透明性の確保に重要な役割を果たしていると考えております。また社外監査役においても、取締役会その他重要な会議に出席し、その独立性、専門的立場から積極的に発言し、経営の客観性と公平性を保つ上で重要な役割を果たしていると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外監査役津村俊雄氏及び同燈田進氏は税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。当社の社外取締役及び社外監査役は本定款及び会社法第427条その他の法令の定めに従い、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を当社と締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (人)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額（千円）				連結報酬 等の総額 （千円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	4	提出会社	49,980	-	23,963	-	82,043
		連結子会社	8,100	-	-	-	
監査役（社外監査役を除く）	1	提出会社	6,000	-	-	-	6,000
社外取締役	1	提出会社	5,850	-	-	-	5,850
社外監査役	2	提出会社	960	-	-	-	960

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

前事業年度及び当事業年度

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

監査日数、業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しています。

(当連結会計年度)

監査日数、業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,872	655,972
売掛金	318,177	287,144
商品及び製品	936,227	927,997
仕掛品	5,683	4,747
原材料及び貯蔵品	148,055	125,943
繰延税金資産	86,247	89,703
その他	20,324	17,392
流動資産合計	2,994,588	2,108,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,055,510	1,257,331
減価償却累計額	477,531	567,273
建物及び構築物(純額)	577,979	690,057
工具、器具及び備品	318,622	351,803
減価償却累計額	251,005	293,172
工具、器具及び備品(純額)	67,617	58,631
土地	186,632	1,669,953
その他	3,423	6,053
減価償却累計額	1,895	3,481
その他(純額)	1,527	2,571
有形固定資産合計	833,757	2,421,213
無形固定資産	25,133	15,937
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,434	73,938
差入保証金	825,625	873,018
その他	94,640	77,429
貸倒引当金	10,433	10,000
投資その他の資産合計	997,266	1,014,387
固定資産合計	1,856,157	3,451,538
資産合計	4,850,745	5,560,439

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,795	215,111
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	291,891	251,937
ポイント引当金	39,997	48,964
資産除去債務	-	1,137
その他	356,419	359,190
流動負債合計	905,104	1,176,341
固定負債		
退職給付引当金	51,662	57,260
長期未払金	139,326	139,326
資産除去債務	176,394	180,267
固定負債合計	367,383	376,854
負債合計	1,272,487	1,553,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	1,725,907	2,154,893
自己株式	414,000	414,000
株主資本合計	3,578,257	4,007,243
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,578,257	4,007,243
負債純資産合計	4,850,745	5,560,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	6,628,305	7,009,098
売上原価	1 2,512,725	1 2,556,951
売上総利益	4,115,579	4,452,147
販売費及び一般管理費	2 3,461,371	2 3,553,565
営業利益	654,207	898,582
営業外収益		
受取利息	408	69
受取配当金	15	10
為替差益	2,425	-
受取保険金	4,362	2,517
受取手数料	-	9,553
雑収入	7,130	5,088
営業外収益合計	14,341	17,239
営業外費用		
支払利息	544	208
雑損失	1,037	450
営業外費用合計	1,582	659
経常利益	666,966	915,162
特別利益		
子会社株式売却益	35,070	-
貸倒引当金戻入額	7,229	-
特別利益合計	42,299	-
特別損失		
固定資産除却損	3 23,119	3 18,862
減損損失	4 18,345	4 6,244
リース解約損	3,585	817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	124,077	-
特別損失合計	169,128	25,924
税金等調整前当期純利益	540,137	889,237
法人税、住民税及び事業税	319,972	392,348
法人税等調整額	64,689	10,039
法人税等合計	255,283	402,388
少数株主損益調整前当期純利益	284,854	486,849
少数株主損失()	775	-
当期純利益	285,629	486,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	284,854	486,849
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	284,854	486,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,629	486,849
少数株主に係る包括利益	775	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,079,850	1,079,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
当期首残高	1,186,500	1,186,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,500	1,186,500
利益剰余金		
当期首残高	1,440,277	1,725,907
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	285,629	486,849
当期変動額合計	285,629	428,985
当期末残高	1,725,907	2,154,893
自己株式		
当期首残高	-	414,000
当期変動額		
自己株式の取得	414,000	-
当期変動額合計	414,000	-
当期末残高	414,000	414,000
株主資本合計		
当期首残高	3,706,627	3,578,257
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	285,629	486,849
自己株式の取得	414,000	-
当期変動額合計	128,370	428,985
当期末残高	3,578,257	4,007,243
少数株主持分		
当期首残高	2,320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,320	-
当期変動額合計	2,320	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,708,948	3,578,257
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	285,629	486,849
自己株式の取得	414,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,320	-
当期変動額合計	130,690	428,985
当期末残高	3,578,257	4,007,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,137	889,237
減価償却費	227,534	213,365
減損損失	18,345	6,244
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,229	433
ポイント引当金の増減額（ は減少）	10,011	8,967
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,356	5,598
受取利息及び受取配当金	423	79
支払利息	544	208
為替差損益（ は益）	7	1
子会社株式売却損益（ は益）	35,070	-
固定資産除却損	23,119	18,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	124,077	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,973	31,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	158,183	31,276
仕入債務の増減額（ は減少）	36,863	1,683
未払金の増減額（ は減少）	6,582	30,161
前受金の増減額（ は減少）	13,596	52,103
その他	726	64,214
小計	785,392	1,244,872
利息及び配当金の受取額	425	69
利息の支払額	489	208
損害賠償金の支払額	203,285	-
法人税等の支払額	88,795	468,138
法人税等の還付額	46,624	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,872	776,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	136,065	1,776,782
長期前払費用に係る支出	-	3,297
差入保証金の差入による支出	32,621	90,424
差入保証金の回収による収入	88,201	30,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1 27,809	-
貸付けによる支出	17,000	-
貸付金の回収による収入	122,140	570
その他	14,822	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,641	1,943,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
長期借入金の返済による支出	68,866	-
自己株式の取得による支出	414,000	-
配当金の支払額	226	57,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,092	242,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,429	923,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,443	1,479,872
現金及び現金同等物の期末残高	2 1,479,872	2 555,972

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株) オンリーファクトリー

(株) オンリートレンタ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株) オンリーコントラクト及び(株) オンリースタイルングラボについては平成23年11月1日付で(株) オンリートレンタが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~26年

工具、器具及び備品 3~8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

「モバイルオンリークラブ」制度に基づき、購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの将来の利用に備えるため、過去の利用実績率により将来使用すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額(簡便法)に基づき必要額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,308千円は、「未払金の増減額」6,582千円、「その他」726千円として組替えしております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
たな卸資産評価損	110,426千円	119,435千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
役員報酬	76,877千円	94,853千円
給与・賞与	933,357	959,800
退職給付費用	12,189	20,273
地代家賃	1,226,202	1,238,429
リース料	32,101	6,521
減価償却費	223,383	209,259

3 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	10,839千円	17,355千円
工具、器具及び備品	2,886	1,507
その他	9,393	-
計	23,119	18,862

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

用途	場所	種類
営業店舗	東京都墨田区他、合計 2 物件	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用
遊休資産	京都市下京区他	電話加入権

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業店舗

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産

当社の事業の用に供していない電話加入権について、時価が著しく下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	7,651千円
工具、器具及び備品	1,285千円
電話加入権	4,858千円
長期前払費用	4,550千円
減損損失 合計	18,345千円

(回収可能価額の算定方法等)

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

用途	場所	種類
営業店舗	大阪市中央区	建物

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	6,244千円
減損損失 合計	6,244千円

(回収可能価額の算定方法等)

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,720	-	-	59,720
合計	59,720	-	-	59,720
自己株式				
普通株式(注)	-	11,500	-	11,500
合計	-	11,500	-	11,500

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	57,864	利益剰余金	1,200	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,720	-	-	59,720
合計	59,720	-	-	59,720
自己株式				
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	57,864	1,200	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	96,440	利益剰余金	2,000	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

株式の売却により(株)タイユアタイアジアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)タイユアタイアジアの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	94,372千円
固定資産	54,293千円
流動負債	78,032千円
固定負債	54,157千円
少数株主持分	1,545千円
株式売却益	35,070千円
(株)タイユアタイアジア株式の売却価額	50,000千円
(株)タイユアタイアジア現金及び現金同等物	22,190千円
差引:売却による収入	27,809千円

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,479,872千円	655,972千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	1,479,872	555,972

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、185,658千円であります。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,150	3,804	345
工具、器具及び備品	7,200	6,750	450
合計	11,350	10,554	795

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	846千円
1年超	-千円
合計	846千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	31,271千円
減価償却費相当額	29,464千円
支払利息相当額	367千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	846千円
減価償却費相当額	795千円
支払利息相当額	15千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	46,941	46,941
1年超	183,855	136,913
合計	230,797	183,855

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理や残高管理を行うことにより、当該リスクを管理しております。

不動産賃借等に係る差入保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、定期的な残高管理や各種信用情報等を把握することにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日となっております。買掛金には外貨建のものが含まれており、これらについては為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用することにより、リスクをヘッジしております。

短期借入金は、当社グループの運転資金に係る資金調達であり、すべて1年以内の支払期日となっております。

長期未払金は、役員退職慰労引当金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、上述の為替予約取引であり、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、「デリバティブ管理規程」によりデリバティブ取引の利用をヘッジ会計に限定することで、リスクを管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,479,872	1,479,872	-
(2) 売掛金	318,177	318,177	-
(3) 差入保証金	825,625	818,194	7,430
資産計	2,623,675	2,616,245	7,430
(4) 買掛金	216,795	216,795	-
(5) 未払法人税等	291,891	291,891	-
負債計	508,687	508,687	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
長期末払金	139,326

長期末払金は、各役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,479,872	-	-	-
売掛金	318,177	-	-	-
合計	1,798,050	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	655,972	655,972	-
(2) 売掛金	287,144	287,144	-
(3) 差入保証金	873,018	866,018	6,999
資産計	1,816,135	1,809,135	6,999
(4) 買掛金	215,111	215,111	-
(5) 短期借入金	300,000	300,000	-
(6) 未払法人税等	251,937	251,937	-
負債計	767,049	767,049	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
長期未払金	139,326

長期未払金は、各役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	655,972	-	-	-
売掛金	287,144	-	-	-
合計	943,116	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当社グループは有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	35,332	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	60,007	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を社内資金から支払うことになっております。

なお連結子会社の(株)オンリーファクトリーは武雄商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務	千円 51,662	千円 57,260
(2) 退職給付引当金	51,662	57,260

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
(1) 勤務費用	千円 12,189	千円 20,273
(2) 退職給付費用	12,189	20,273

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成18年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 71名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,200株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員またはこれに準じる地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要する。</p> <p>()にかかわらず、対象者が新株予約権の行使期間の開始前に死亡した場合、新株予約権の行使期間開始後1年を経過する日までの期間に限り、対象者の相続人は、未行使の新株予約権を行使することができる。</p> <p>()また、にかかわらず、対象者が新株予約権の行使期間の開始後に死亡した場合、対象者死亡後1年を経過する日までの期間に限り、対象者の相続人は、未行使の新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権者の発行の目的上新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>の条件は、その性質に反しない限り新株予約権者の相続人に対しても適用される。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び新株予約権発行にかかる取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年11月26日から平成22年11月25日

(注)平成18年9月1日付株式分割(普通株式1株を4株)に伴う影響を加味した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成18年4月24日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,732
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,732
未行使残	-

（注）平成18年9月1日付株式分割（普通株式1株を4株）に伴う影響を加味した株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議日	平成18年4月24日
権利行使価格（円）	136,250
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

（注）平成18年9月1日付株式分割（普通株式1株を4株）に伴う影響を加味した株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	25,051千円	28,458千円
ポイント引当金	16,241	18,589
未払事業税	22,525	18,659
未払賞与	18,281	19,744
未払費用	1,623	1,516
その他	2,524	2,735
繰延税金資産(流動)合計	86,247	89,703
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	56,579	49,563
退職給付引当金	20,977	20,711
減損損失	11,841	7,723
資産除去債務	71,580	64,066
貸倒引当金	4,058	3,554
税務上の繰越欠損金	17,323	-
小計	182,360	145,619
評価性引当額	75,874	54,844
繰延税金資産(固定)合計	106,486	90,775
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	19,051	16,837
繰延税金負債(固定)合計	19,051	16,837
繰延税金資産(固定)純額	87,434	73,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.2	1.3
住民税均等割	5.0	2.9
評価性引当額の増減	1.2	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	45.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,874千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約締結日から7年と見積り、割引率は0.486%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
期首残高(注)	182,772千円	176,394千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,798	18,341
時の経過による調整額	542	503
資産除去債務の履行による減少額	6,513	13,834
その他増減額(は減少)	7,205	-
期末残高	176,394	181,404

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外のセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外のセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱丸井グループ	東京都中野区	35,920	小売事業他	（被所有）直接 3.1%	-	自己株式の購入	414,000	-	-

(注) 1. ㈱丸井グループは、平成23年2月9日付で同社保有の当社株式の一部を売却したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、議決権等の所有割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高をそれぞれ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

自己株式の購入は、大阪証券取引所のJ-NET市場（終値取引）における取得であり、取締役会の承認の上決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱丸井	東京都中野区	100	小売事業他	-	店舗の出店	営業料	73,299	売掛金	66,811

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱丸井は、㈱丸井グループの子会社であります。上記（注）1.に記載のとおり㈱丸井グループが関連当事者でなくなったことに伴い、㈱丸井も関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、議決権等の所有割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高をそれぞれ記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

出店に係る営業料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	㈱丸井	東京都中野区	100	小売事業	-	当社連結子会社の製品及び材料の販売	製品及び材料の供給	110,150	売掛金	72,396

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 74,206円91銭 1株当たり当期純利益金額 5,359円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 83,103円35銭 1株当たり当期純利益金額 10,096円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	285,629	486,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,629	486,849
期中平均株式数(株)	53,293	48,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権1種類(新株予約権による潜在株式の数 普通株式1,732株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	300,000	-	-

(注)平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,832,069	3,519,786	5,515,892	7,009,098
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	373,457	471,775	921,178	889,237
四半期(当期)純利益金額 (千円)	232,038	272,832	531,319	486,849
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4,812.07	5,658.07	11,018.65	10,096.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4,812.07	846.00	5,360.58	922.22

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,117	486,254
売掛金	222,209	230,485
商品	801,472	773,641
原材料	1,515	6,755
前渡金	12,526	13,592
繰延税金資産	75,823	75,764
関係会社短期貸付金	37,333	25,000
未収入金	23,387	26,173
その他	745	417
流動資産合計	2,468,132	1,638,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,051,349	1,253,169
減価償却累計額	475,454	564,698
建物(純額)	575,894	688,471
車両運搬具	2,420	2,420
減価償却累計額	1,210	1,815
車両運搬具(純額)	1,210	605
工具、器具及び備品	308,681	341,708
減価償却累計額	243,111	284,126
工具、器具及び備品(純額)	65,569	57,582
土地	186,632	1,669,953
有形固定資産合計	829,307	2,416,612
無形固定資産		
商標権	-	865
ソフトウェア	20,004	11,647
無形固定資産合計	20,004	12,512
投資その他の資産		
関係会社株式	36,298	22,298
出資金	276	276
関係会社長期貸付金	92,933	-
破産更生債権等	433	-
長期前払費用	47,318	29,179
繰延税金資産	85,515	71,437
差入保証金	825,625	873,018
保険積立金	34,852	37,366
その他	10,000	10,000
貸倒引当金	10,433	10,000
投資その他の資産合計	1,122,819	1,033,576
固定資産合計	1,972,131	3,462,701
資産合計	4,440,263	5,100,786

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,156	195,379
短期借入金	-	300,000
未払金	121,873	147,762
未払費用	79,513	80,021
未払法人税等	259,452	226,252
未払消費税等	13,851	30,224
前受金	113,293	61,496
前受収益	28	-
ポイント引当金	36,119	43,183
資産除去債務	-	1,137
その他	3,559	9,235
流動負債合計	790,847	1,094,693
固定負債		
退職給付引当金	46,965	50,439
長期未払金	134,546	134,546
資産除去債務	176,394	180,267
固定負債合計	357,906	365,252
負債合計	1,148,753	1,459,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
資本剰余金合計	1,186,500	1,186,500
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	1,396,859	1,746,189
利益剰余金合計	1,439,159	1,788,489
自己株式	414,000	414,000
株主資本合計	3,291,509	3,640,839
純資産合計	3,291,509	3,640,839
負債純資産合計	4,440,263	5,100,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	5,519,539	6,085,741
売上原価		
商品期首たな卸高	595,059	801,472
原材料期首たな卸高	50,033	1,515
当期商品仕入高	1,968,219	2,108,818
当期原材料仕入高	1 7,450	1 14,071
当期外注工賃	189,872	113,258
合計	2,810,635	3,039,137
他勘定振替高	2,740	1,280
商品期末たな卸高	2 801,472	2 773,641
原材料期末たな卸高	1,515	6,755
売上原価合計	2,004,907	2,257,459
売上総利益	3,514,631	3,828,281
販売費及び一般管理費	3 3,021,532	3 3,094,348
営業利益	493,099	733,933
営業外収益		
受取利息	4 3,577	4 1,481
受取配当金	15	10
受取手数料	4 41,018	4 53,150
雑収入	12,086	4,523
営業外収益合計	56,698	59,165
営業外費用		
支払利息	180	208
雑損失	100	173
営業外費用合計	280	382
経常利益	549,517	792,715
特別利益		
子会社株式売却益	30,979	7,000
貸倒引当金戻入額	34,495	-
特別利益合計	65,475	7,000
特別損失		
固定資産除却損	5 23,119	5 18,862
減損損失	6 18,345	6 6,244
リース解約損	2,805	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,369	-
特別損失合計	166,640	25,107
税引前当期純利益	448,352	774,608
法人税、住民税及び事業税	274,112	353,276
法人税等調整額	74,103	14,137
法人税等合計	200,009	367,414
当期純利益	248,343	407,194

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,079,850	1,079,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,186,500	1,186,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,500	1,186,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,186,500	1,186,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,500	1,186,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,300	38,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,300	38,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,148,516	1,396,859
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	248,343	407,194
当期変動額合計	248,343	349,330
当期末残高	1,396,859	1,746,189
利益剰余金合計		
当期首残高	1,190,816	1,439,159
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	248,343	407,194
当期変動額合計	248,343	349,330
当期末残高	1,439,159	1,788,489

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
自己株式		
当期首残高	-	414,000
当期変動額		
自己株式の取得	414,000	-
当期変動額合計	414,000	-
当期末残高	414,000	414,000
株主資本合計		
当期首残高	3,457,166	3,291,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	248,343	407,194
自己株式の取得	414,000	-
当期変動額合計	165,656	349,330
当期末残高	3,291,509	3,640,839
純資産合計		
当期首残高	3,457,166	3,291,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,864
当期純利益	248,343	407,194
自己株式の取得	414,000	-
当期変動額合計	165,656	349,330
当期末残高	3,291,509	3,640,839

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～26年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) リース資産

該当事項はありません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

「モバイルオンリークラブ」制度に基づき、購入金額に応じて顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、過去の利用実績率により将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）（ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未収入金	21,777千円	23,410千円
買掛金	15,823	38,319

(損益計算書関係)

- 生産委託先が使用する材料(生地)を指定するために当社が一括購入し、生産委託先に供給しております。
- 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
たな卸資産評価損	83,536千円	104,082千円

- 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
役員報酬	55,575千円	86,753千円
給与・賞与	784,774	803,690
退職給付費用	10,710	17,376
地代家賃	1,113,895	1,119,410
リース料	27,728	5,758
減価償却費	187,964	175,954

- 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
関係会社よりの受取利息	3,246千円	1,479千円
関係会社よりの受取手数料	40,694	43,596

- 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
建物	10,839千円	17,355千円
工具、器具及び備品	2,886	1,507
その他	9,393	-
計	23,119	18,862

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

用途	場所	種類
営業店舗	東京都墨田区他、合計2物件	建物、工具、器具及び備品並びに長期前払費用
遊休資産	京都市下京区他	電話加入権

（資産のグルーピングの方法）

当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

営業店舗

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産

当社の事業の用に供していない電話加入権について、時価が著しく下落したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の内訳）

建物	7,651千円
工具、器具及び備品	1,285千円
電話加入権	4,858千円
長期前払費用	4,550千円
減損損失 合計	18,345千円

（回収可能価額の算定方法等）

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

用途	場所	種類
営業店舗	大阪市中央区	建物

（資産のグルーピングの方法）

当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（減損損失の内訳）

建物	6,244千円
減損損失 合計	6,244千円

（回収可能価額の算定方法等）

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	11,500	-	11,500
合計	-	11,500	-	11,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,500千株であります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,500	-	-	11,500
合計	11,500	-	-	11,500

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26,510千円
減価償却費相当額	24,986千円
支払利息相当額	252千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	46,941	46,941
1年超	183,855	136,913
合計	230,797	183,855

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 36,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	22,188千円	22,417千円
ポイント引当金	14,657	16,370
未払事業税	19,820	16,591
未払賞与	15,275	16,288
未払費用	1,623	1,516
その他	2,258	2,580
繰延税金資産(流動)合計	75,823	75,764
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	54,598	47,817
退職給付引当金	19,058	18,210
減損損失	11,841	7,723
関係会社株式評価損	4,058	1,066
貸倒引当金	4,058	3,554
資産除去債務	71,580	64,066
小計	165,196	142,439
評価性引当額	60,628	54,164
繰延税金資産(固定)合計	104,567	88,274
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	19,051	16,837
繰延税金負債(固定)合計	19,051	16,837
繰延税金資産(固定)純額	85,515	71,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.2	1.4
住民税均等割	5.8	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
評価性引当額の増減	2.0	0.1
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,194千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約締結日から7年と見積り、割引率は0.486%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
期首残高(注)	178,860千円	176,394千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,798	18,341
時の経過による調整額	528	503
資産除去債務の履行による減少額	6,513	13,834
その他増減額(は減少)	3,279	-
期末残高	176,394	181,404

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額 68,260円25銭	1株当たり純資産額 75,504円77銭
1株当たり当期純利益金額 4,659円96銭	1株当たり当期純利益金額 8,444円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期純利益(千円)	248,343	407,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,343	407,194
期中平均株式数(株)	53,293	48,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権1種類(新株予約権による潜在株式の数 普通株式 1,732株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,051,349	266,711	64,891 (6,244)	1,253,169	564,698	130,535	688,471
車両運搬具	2,420	-	-	2,420	1,815	605	605
工具、器具及び備品	308,681	41,068	8,041	341,708	284,126	47,548	57,582
土地	186,632	1,483,320	-	1,669,953	-	-	1,669,953
有形固定資産計	1,549,083	1,791,100	72,932 (6,244)	3,267,251	850,639	178,688	2,416,612
無形固定資産							
商標権	-	952	-	952	87	87	865
ソフトウェア	43,231	460	-	43,692	32,044	8,817	11,647
無形固定資産計	43,231	1,412	-	44,644	32,132	8,904	12,512
長期前払費用	101,097	3,297	-	104,394	75,215	21,436	29,179

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗内部造作の増加	91,565千円
	倉庫用建物の増加	153,604千円
	縫製工場建物の増加	3,200千円
工具、器具及び備品	新規店舗什器の増加	35,936千円
	情報システム機器の増加	5,132千円
土地	ビル建設用地の増加	1,364,019千円
	倉庫用建物土地の増加	119,301千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	閉鎖店舗等内部造作の減少	58,646千円
工具、器具及び備品	閉鎖店舗什器等の減少	8,041千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,433	-	354	79	10,000
ポイント引当金	36,119	43,183	36,119	-	43,183

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,848
預金	
当座預金	226
普通預金	376,535
定期預金	100,000
別段預金	643
小計	477,405
合計	486,254

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	50,594
三井住友カード(株)	30,342
(株)エポスカード	25,264
(株)近畿しんきんカード	19,517
イオンリテール(株)	19,062
その他	85,702
合計	230,485

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
222,209	6,086,184	6,077,908	230,485	96.3	366 13.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
スーツ	359,856
シャツ・タイ	189,445
その他	224,338
合計	773,641

原材料

品目	金額(千円)
生地	6,755
合計	6,755

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)第一ビルディング	64,581
J R西日本S C開発(株)	54,843
東急不動産(株)	46,941
MMSマンションマネージメントサービス(株)	43,860
三井不動産リアルティ(株)	39,794
その他	622,998
合計	873,018

買掛金

相手先	金額(千円)
帝人フロンティア(株)	56,151
(株)オンリーファクトリー	38,319
(株)ラロ・ソープ	28,058
フレックスジャパン(株)	21,331
その他	51,518
合計	195,379

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
合計	300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむをえない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.only.co.jp/ir/</p>
株主に対する特典	<p>毎年8月31日現在の株主名簿に記載された1株以上保有の株主に対し、株主ご優待券を年一回、下記の基準により贈呈いたします。</p> <p>1株～3株保有の株主 1,000円優待券×1枚(1,000円分)</p> <p>4株～7株保有の株主 1,000円優待券×5枚(5,000円分)</p> <p>8株～11株保有の株主 1,000円優待券×10枚(10,000円分)</p> <p>12株以上保有の株主 1,000円優待券×30枚(30,000円分)</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第35期)(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)平成23年11月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第36期第1四半期)(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年1月13日近畿財務局長に提出

(第36期第2四半期)(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)平成24年4月11日近畿財務局長に提出

(第36期第3四半期)(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)平成24年7月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年11月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年10月30日近畿財務局長に提出

平成24年10月24日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月27日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オンリーの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オンリーが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オンリーの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。